

経済・金融フラッシュ

No.07-171 2008/03/13

野田審議委員講演(3/12)～幾つか注意信号は点滅し始めている

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 矢嶋 康次

TEL:03-3512-1837 E-mail:yyajima@nli-research.co.jp

野田審議委員の講演・記者会見が3/12日に行われた(群馬県金融経済懇談会)。

野田審議委員は、日本経済について「先行きこの循環が決定的に途切れてしまう蓋然性を示唆するような明確な証拠が揃っている訳ではない」としながらも「輸出を牽引車とした生産・所得・支出の循環メカニズムについて、幾つかの注意信号は点滅し始めている」との見方を示した。

世界的な金融市場の動揺に対して、11日、米欧5中銀が協調して資金供給対策を発表したことについて、「日銀としては国内市場が安定していることから、特に対応する考えはない」としながらも、「世界の金融市場には従来以上の注意が必要」だと指摘、「日銀内でも機動的・柔軟なオペ対応の重要性について認識を共有している」と述べた。

当然ではあるが、日銀総裁・副総裁人事の混迷について、コメントは聞かれなかった。

(以下黒ゴシックは講演・記者会見部分からの抜粋)

1. 講演：循環メカニズムに幾つかの注意信号が点滅

(国際金融市場の動向：損失額を見通すことは現時点では困難)

野田審議委員は、依然続く市場の緊張状態について「市場の調整にはそれなりの時間が必要で、その過程で関係者に損失が発生することは避けられない」との見方を示した。その上で金融機関の損失について「最終的な損失がどの程度になるか、正確に見通すことは、米国の住宅市場の調整がなお進行中である現時点では困難だ」との認識を示した。

(デカップリング論：完全なデカップリングはありえない、あくまで程度の問題)

デカップリング論について「各国の経済は、グローバル化の進展とともに相互連関を強めている。一国で生じた現象は、一つのチャンネルとして輸出入などの貿易取引を通じて、もう一つのチャンネルとして国際的な金融市場を通じて、他の国の経済に影響を及ぼし合っている」との認識を示した上で、「完全なデカップリングということはありません、あくまでも程度の問題である」との考えを示した。

(金融政策運営：循環メカニズムにいくつかの注意信号は点滅しているが、)

現状の景気・先行きについて、「輸出を牽引車とした生産・所得・支出の循環メカニズムについて、幾つかの注意信号は点滅し始めているが、先行きこの循環が決定的に途切れてしまう蓋然性を示唆するような明確な証拠が揃っている訳ではない。したがって、緩やかな拡大を続ける可能性が高いとのメインシナリオを維持することが適当である」との認識を示し、「これまでの金融政策運営の基本的な考え方を維持することが適当と判断している」とした。

メインシナリオを維持する根拠について、以下の3点を挙げた

- ・ 輸出は増加、生産も当面横ばい圏内で推移しつつもその後増加するとみられ、好循環メカニズムの起点はしっかりとしている
- ・ 企業部門全体がストレスやショックの吸収力を高めている
- ・ 極めて緩和的な金融環境が民間需要を後押しする状況に変化はない

2. 会見：赤信号に変わるリスクは否定しきれないが、瀬戸際にあるとの認識ではない

(欧米5中央銀行資金供給：日銀は特に対応の必要なし)

11日、欧米5中銀が資金供給の拡大に踏み切ったが、日銀は今後どのように対応するかとの問いに、「日銀として国内の短期金融市場は欧米と比較して落ち着いているという認識に変わりはない。したがって従来と特に屈折的な変化をもってオペレーション等の対応をしていくということは、今のところ考えられない。ただ、世界全体の市場動向には従来以上の注意が必要だし、その変化に応じた柔軟、機動的なオペ対応が年度末越えを控えて、ますます重要になってきているという認識は日銀の中で十分共有されている」と述べた。

(循環が途切れる可能性ありか：瀬戸際にあるという認識ではない)

循環メカニズムが途切れる瀬戸際にあるのか、また、注意信号が赤信号に変わったら政策対応を行う用意があるのかどうかとの問いに「生産・所得・支出のそれぞれのコンポーネントを見た場合、生産面では先行き増加していくとみられるが当面横ばい圏内で推移する。足もとの生産について、10-12月に自動車やIT・電子部品が好調だった反動のほか、海外経済に対する不安というものがなにか反映されている可能性も否定できないことがある。所得についても、足もとと企業収益の増勢に少し鈍化が見られる。従来のように青信号で突っ走っていたときよりは少し注意が必要だ。ただこれも、総じて水準としては高い利益が維持されるだろう。したがって(メカニズムが)瀬戸際にあるというような認識ではない。将来これが赤信号に変わるリスクというのは全く否定しきれないが、それに対応する政策対応はどうかといわれても、それはまだあくまでリスクの範囲内である」と述べた。

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)